

1 提言の構成について

はじめに

1 財政構造改革の必要性

2 主要事項についての現状分析と提言

(1) 公共投資のあり方

(2) 人件費，業務委託費のあり方

(3) 社会福祉関係経費のあり方

(4) 市税，受益者負担，資産の管理活用，国・府との財政面の関係のあり方

3 平成31年度までの中長期財政シミュレーション

4 財政構造改革のための目標設定と実行計画策定の必要性

～主要事項の提言と中長期財政シミュレーションを踏まえて～

5 参考資料

2 巻頭言について

はじめに

現在、我が国の地方財政は、「失われた 20 年」とも言われる長期にわたる景気低迷や他の先進国に例を見ないスピードで進行する少子高齢化の影響などにより、深刻な危機に陥っており、財政健全化は全国の自治体にとって喫緊の課題である。

もともと財政基盤が脆弱な京都市においては、例えば、平成 20 年秋の米国の投資銀行の破綻を契機とする世界的な景気後退といった局面においても、その影響を最小限に食い止め、基礎的自治体として、市民の安心・安全な生活をしっかりと支えることができる、強い財政の確立がとりわけ重要である。

こうしたことから、京都市長の諮問機関として「京都市財政改革有識者会議」が設置され、京都市財政の抜本的な改革の方向性について検討を行ってきた。

検討に当たっては、財政面や施策水準、効率性等について他の指定都市との比較を行い、京都市の特徴や課題を明らかにしたうえで、改革の方向性について議論を進めた。その結果、財政上の課題を中心に議論を始めたが、議論が深まるにつれ、京都ならではのストックを活かしたまちづくりの推進をはじめとして、都市としての魅力、活力を高める長期的視点を持った成長のための戦略の重要性など、広がりのある議論を展開することとなった。

京都市の財政の健全化、すなわち「財政健全化団体」に陥ることなく、将来にわたって財政を持続可能なものとするには、都市の成長のための戦略と財政の構造改革が一体となってはじめて可能となるものである。

財政基盤を強固なものとする根本的な対策としては、京都市の都市としての魅力、活力を高める戦略を持って都市経営を進めることが何より重要である。厳しい財政状況にあっても、縮小一辺倒に陥ることなく、成長の軌道を描き、積極果敢に挑戦を続けてこそ未来を切り拓くことができるのである。

成長のための戦略に関しては、策定中の新基本計画に掲げる重点戦略等の着実な推進のため、メリハリの利いた組織の構築と職員配置の必要性や総合特区制度の活用など規制の緩和による民間活力の活用促進の必要性などについて議論を行った。

また、財政の構造改革に関しては、市財政において、景気の変動等にも耐え得る安定した財政構造を確立し、低成長、少子高齢化時代にふさわしいコンパクトで機動的な財政運営へと進化を遂げることが極めて重要な課題である。

こうした観点から、公共投資については、社会の変化も踏まえて公共投資の重点を見つめ直したうえで、今後の投資規模をどのように設定するか、将来に負担を先送りしないための市債の残高の抑制が大きな議論となった。

人件費については、京都市の職員配置がどのような分野で他の指定都市に比べて多いのかを明らかにしたうえで、京都市の都市特性も考慮しながら、人員配置を検討するに当たって重点とすべき政策分野は何か、アウトソーシングすべき分野は何か、など政策分野ごとの今後のあり方について議論を行った。

社会福祉関係経費については、京都市と他の指定都市との福祉施策の現状と財政負担を客観的な指標で検証した。そのうえで、他の指定都市の平均を上回る負担と給付の水準を将来にわたって維持し続けることの困難性と、社会情勢の変化を踏まえて福祉施策のあり方そのものを再検討することの必要性などが議論となった。

そして、これらの議論を通じて、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村が、地域の実情に適った政策を実現していくためには、国制度の改善や、国と地方の役割分担のあり方と税源配分のあり方について、抜本的な改革が必要であることを改めて認識することとなった。

国との関係では、福祉施策における国基準の改善や地方交付税の確保に加えて、税源移譲など、真の地域主権の確立が自治体財政の安定にとって欠かせない課題であり、市としても強く国に働きかけることが求められる。指定都市である京都市と京都府の関係においては、児童福祉や母子保健、障害者自立支援、国道、府道の管理など、指定都市として京都府に代わって多くの事務を行っているにも関わらず、これらの事務に要する税制上の措置が不十分である。加えて、本来は府の役割とされている高等学校や特別支援学校の設置・運営などについても多大の財政需要があることから、京都府に対して、財源の確保を強力に要望する必要がある。

限られた時間の中では、京都市と他の指定都市との現状比較は行えたものの、その原因まで突き止められない事項も残った。今回の議論をステップに、更に点検を継続し、市の施策展開に活かしていただきたい。今回議論の対象としなかった分野についても、他都市比較等による分析を行うことを通じて、自らの業務を点検し、改革の取組につなげていただきたい。

今回の財政改革有識者会議の開催に当たっては、公開の場で議論を行うとともに、会議資料、議事録についてもすべて京都市のホームページに掲載し、情報公

開の姿勢を貫いた。今後、京都市において改革の取組を実行する段階に至っても、例えば京都市が実施するアンケート調査については、その個別データの公表も検討するなど、市民の前に、全てを明らかにし、情報を共有したうえで、改革を進めることを求めるものである。

この提言には、我々の知恵を結集し、敢えて実現のハードルが高いと思われる事項も盛り込んでいる。京都市がこの提言をもとに、財政運営の目標と目標達成のための具体的取組を定めた改革実行計画を策定し、市長の強力なリーダーシップの下に市役所を挙げて、早期の改革に取り組まれることを求める。

景気後退局面にあっても安定した市政運営が可能となるしっかりとした財政基盤を確立し、低成長、少子高齢化時代にふさわしい新たな財政運営の扉が開かれることを切に願うものである。